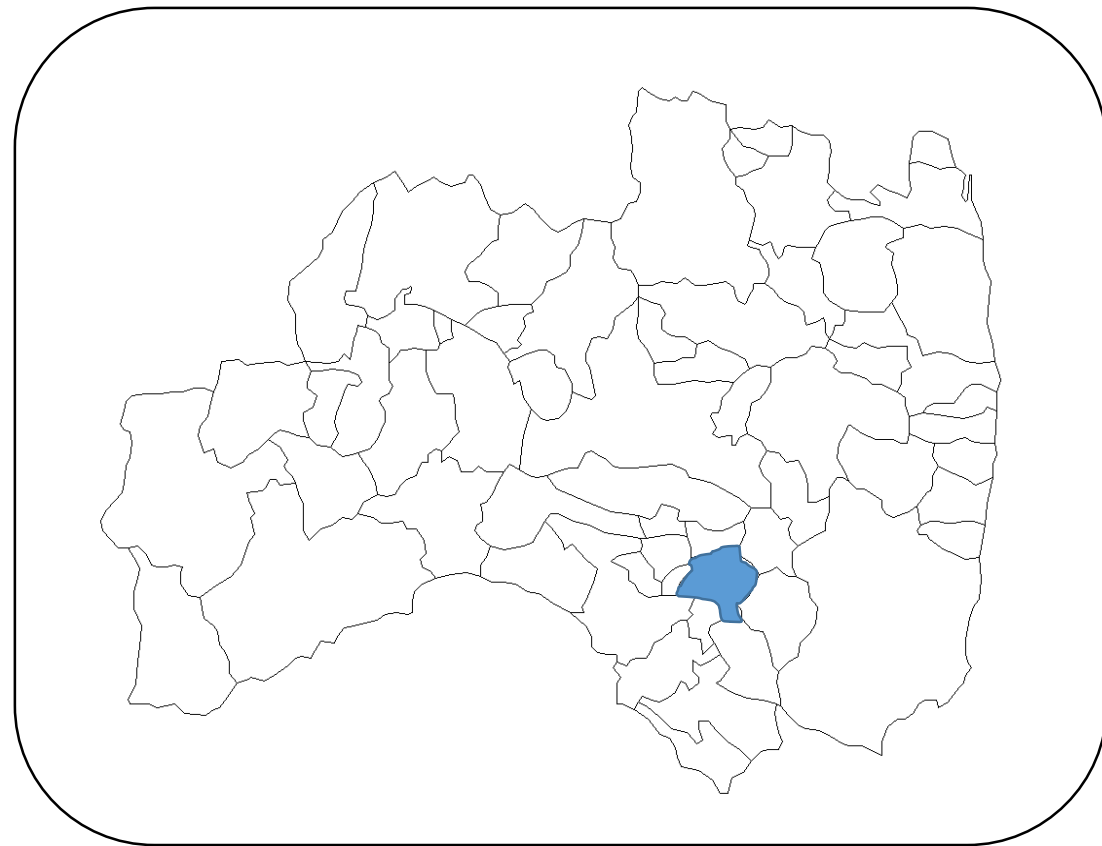


石川町の概要

福島県中通り南部に位置し、阿武隈地域の豊かな緑と清らかな水の流れなどの美しい自然に包まれた地域です。総面積は、115.17km²で、市街地は町のほぼ中央を流れる今出川に沿って開けており、川沿いに沿って桜の木が並び、桜の景勝地として多くの観光客が訪れています。また、日本三大鉱物産地としても有名であり、非常に安定した地質となっております。

【基本情報】

- 人口
15,880人
(平成27年度10月1日現在 国勢調査より)
- 65歳以上高齢者人口
5,260人
(平成27年度10月1日現在 国勢調査より)
- 高齢化率
32.8%
(平成27年度10月1日現在 国勢調査より)
- 要介護認定率
16.9%
(平成29年10月1日現在)
- 第1号保険料月額
5,600円



取組の内容①

●背景

従来から、保健事業として機能訓練事業を実施し、長年協力いただいていたボランティアから、自分の地区で教室開催の要望が強くなり、介護予防のための施設整備を兼ねて町内4地区にミニデイサービスが開所した。

●目的

石川町中谷地区内に居住する一人暮らしや外出の機会が少ない高齢者が、本事業を通して、地域社会と交流を促進し、要介護状態となることを予防する。

●事業内容

事業の運営は、中谷地区の区長、副区長、民生児童委員、保健協力員、ボランティアが4班体制で活動している。

毎月1回の開催で、対象となる高齢者が集まり、健康体操やレクリエーション、講話等を通し、参加者の相互の交流を図っている。

●取り組みのポイント

運営費は、地域の各世帯から徴収して活用したり、地域住民が中心になって活動する等、できるだけ地域にある財源・資源の中で運営し、地域で高齢者を支えることを大事にしている。



取組の内容②

●平成29年度活動計画

- 4/10 花見
- 5/9 スカットボール
- 6/13 輪投げ
- 7/11 石川小サロン
- 8/8 楽しく体操
- 9/12 栄養講話
- 10/10 入れ歯のお手入れ
- 11/14 舞踊
- 12/12 クリスマス
- 1/9 カルタと玉入れ
- 2/13 カラオケ
- 3/13 交通安全教室

〈事前会議〉

開催日の1週間前に、運営委員による事前会議を行い、会の内容と役割、昼食の内容について話し合い、当日の活動に備える。

〈当日の流れ〉

- 1、会の準備 8：30～
参加者の送迎を区長等が行う。
運営委員が集合し、女性は調理、男性は会場準備と受付を行う。
- 2、会のスタート 10：00～
区長が進行を行い、内容や流れについて説明。
その日のテーマに合わせた活動を行う。
- 3、お楽しみ昼食：11：45～
女性運営委員による手作りの昼食が用意される。
- 4、誕生会
昼食後、開催月の誕生日の参加者に対し、お花を贈りお祝いする。
- 5、閉会 12：30頃
区長等により、参加者の送迎を行う。
みんなで片付け、掃除、反省会を行い解散する。



成果と課題

取組の成果

- 参加する高齢者は楽しみにしており、積極的に活動することで、介護予防としての効果がある
- 区長、民生委員、ボランティア等の協力により、地域でのつながりが強化される
- 地域の中で高齢者を支える仕組みができる

今後の展望

- 男性参加者がいない
- ボランティアや参加者の高齢化が進んでいる
- ボランティアとして継続する人の減少や、新しい参加者が増えず、次世代への継承が課題



三春町

地域からはじめるまちづくり

【圏域】の概要

三春町は、阿武隈山系西部の低丘陵性山地に位置し、面積は72.76km²、東西約12.5km²、南北15.7km²の町域を有している。国道288号を中心とする平坦部に市街地が細長く形成され、町域の約37%が山林・原野、約34%が農地、宅地は約7%となっている。

【基本情報】

- 人口 17,464人
- 65歳以上高齢者人口 5,493人
- 高齢化率 31.5%
- 要介護認定率 約18%
- 第1号保険料月額 5,092円



取組の内容①

●背景

三春町では、町民参加による住みよい地域づくり、まちづくりの実現を目指し昭和51年度に「三春町まちづくり協議会」を設立。町内の7つの旧町村単位に支部をおいて組織化を図り、昭和57年度には支部を発展解消し各地区に「まちづくり協会」が設立された。

その後、各協会への町担当職員の配置や地区住民を専従嘱託員に委嘱するなど、各地区の特色を生かした独自の事業に取り組んでいる。

●事業内容

「三春町まちづくり協議会」は、町及び7地区のまちづくり協会により組織され、まちづくり協会の事業活動に関する情報交換、町の施策に対しての意見交換を行う会議を定期的で開催している。

また、毎年、地域住民を対象（個人、団体）としてまちづくりの模範的な活動を行っている事例を選定し、「まちづくり活動表彰」として表彰を行っている。

●取組のポイント

地区住民が自ら主体的に地域づくりに取り組む体制の整備、様々な活動を通して地域のコミュニティを醸成することにより住みよい地域づくりを目指している。

取組の内容②

●「岩江まちづくり協会」の取組

「岩江まちづくり協会」は、町の南西部に位置し、6つの行政区からなる「岩江地区」で組織されたまちづくり協会である。

岩江地区は面積が町全体の約7%にあたる約5km²、人口は約25%の約4,500人、郡山市に隣接していることから、昭和50年代ごろから民間の宅地開発が進み、急激な人口の増加とともに、新旧住民が混在する地区となっている。

◎「岩江まちづくり協会」の概要

○構成員：行政区長、民生児童委員、老人クラブ、農業委員、健康づくり推進員
小中学校等PTA、子供育成会、消防団等

○組織：総務企画部会、土地利用景観部会、保健福祉部会、広報部会、スポーツ部会

○主な事業：環境美化事業 花いっぱい運動、河川清掃

健康づくり・介護予防事業：健康ウォーク、いきいき百歳体操、食生活改善講座

スポーツ事業：地区球技大会、地区運動会

広報事業：地区のイベントや情報を掲載した広報誌を年4回発行

○岩江まちづくり協会は、自主防災活動（自主防災会の設置）や健康づくり活動（いきいき百歳体操）など地域の課題に取り組むとともに、広報誌の充実を図るなど、地域の活性化のため積極的に活動を行っている。

成果と課題

取組の成果

- 協会活動への参画による、住民同士のコミュニケーションの醸成。
- 地区の多様な団体が参画することによる事業の効率化。
- 災害対策を通じた高齢者や障害者等の把握、支援を行う体制づくりの強化

今後の展望

- 少子高齢化等に伴い、組織の構成員が高齢化していることからマンパワーの確保が課題。
- 事業内容は地区住民に浸透しているが、地域格差が生じていることから、新たな取り組みが必要。
- 地域でのネットワークづくり、より多くの住民が参画することによる地域資源の活用。



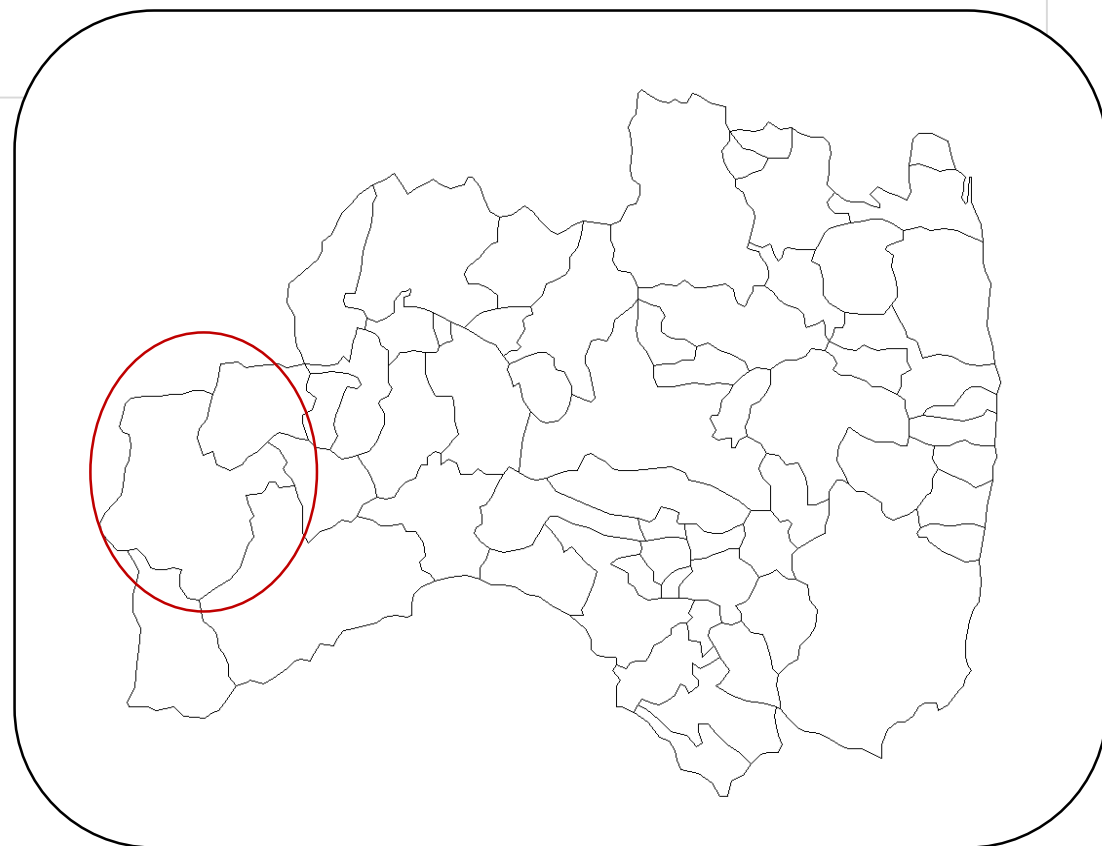
いきいき百歳体操の様子

只見町の概要

747.56km²の面積を有している。町内の移動は主に車を利用されていることが多く、自家用車による移動ができない方は、主にデマンドタクシーを利用されている。只見町は大きく分けて3地区に分かれており、只見地区の中心地には役場や銀行、郵便局、スーパー等がある。朝日の中心地区にはJAや郵便局、役場窓口機関、町内唯一の医療機関、小規模小売店がある。明和地区の中心地には郵便局、役場窓口機関、スーパーや小規模小売店がある。いずれも、中心地以外には小売店がほぼない状態であり、金融機関等へも距離がある

【基本情報】

- 人口
4,303人
- 65歳以上高齢者人口
1,938人
- 高齢化率
45.05%
- 要介護認定率
21%
- 第1号保険料月額
4,810円



取組の内容①

●背景

地域住民自らによる地域の生活実態アンケート調査や集落ワークショップ、高齢者世帯の聞き取り調査等により、高齢者の農地管理や日常生活（通院・買い物・食事等）についての支援の必要性があるということや、かつては各集落に存在した商店が、人口と世帯の減少により消費者が減り、さらに、問屋の巡回配送の撤退等により次々となくなってしまったことにより、地域内の高齢者等の「買い物弱者」が増大し、地域の定住環境の脆弱化が深刻な状態となってしまった。

●事業内容

実施主体：明和自治振興会

地域の資源等：地域住民により編成された明和自治振興会により、バスへの添乗や買い物支援などを行っている。JAによるサロン等へ立ち寄り健康教室等へ参加されることもある。

事業のスケジュール：毎週火曜日に只見町の明和地区において実施

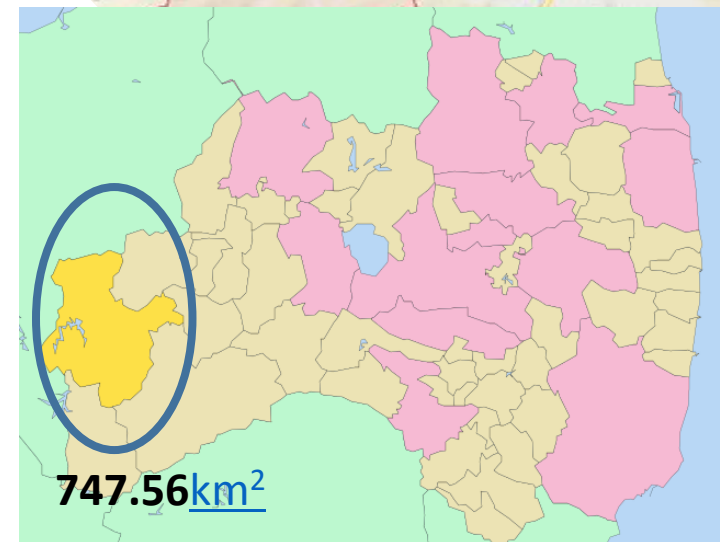
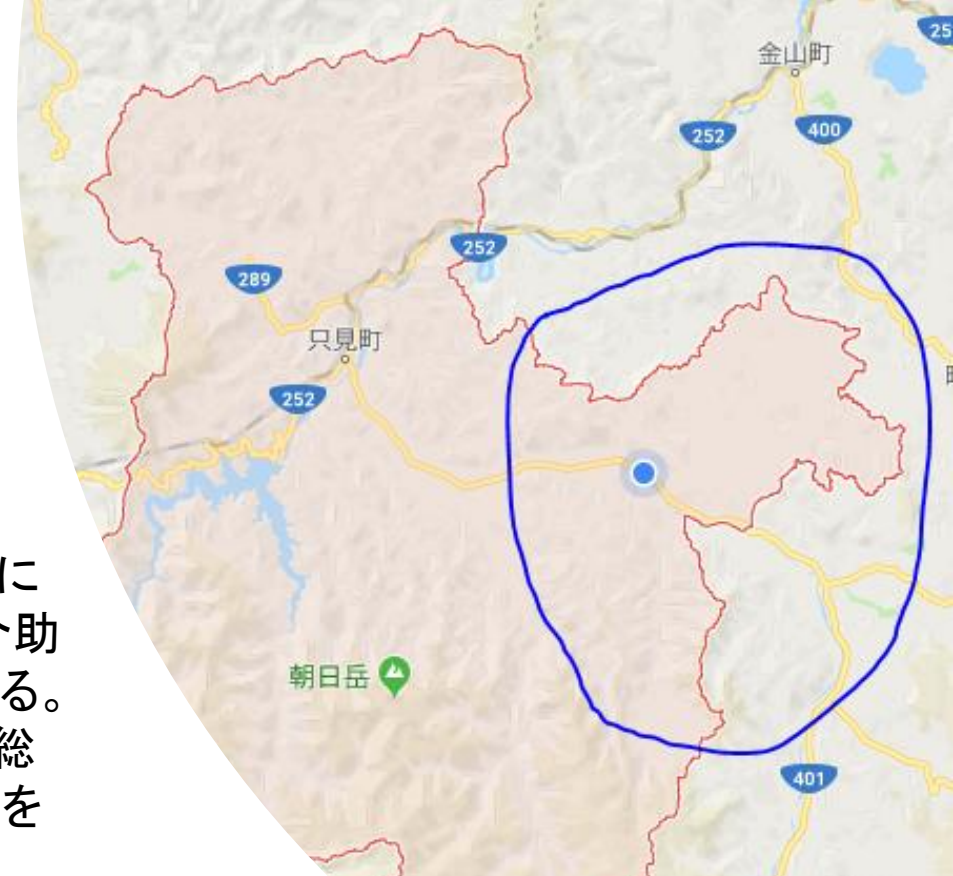
●取組のポイント

「買い物弱者問題」を住民はもとより行政・商工業者・住民自治組織等が地域全体の課題として共有し、協働により持続的な新支援システムを確立することにより、どこの地域に住んでいても、高齢者等が買い物に不便を感じない生活環境が確立されます。これにより地域への誇りと安心感をあたえるとともに、生活に楽しみが生まれます。買い物を地域外の行商等に頼った生活から町内購買に移り地域内の消費活動が活性化することを目指して取り組まれている。

取組の内容②

平成26年度より週一回、明和自治振興会で委託し運行している2台のバスにボランティアの見守り隊が添乗し2系統に分かれて送迎を行い、乗り降りの介助や買い物支援や郵便局、役場窓口機関における見守り等の介助を行っている。バスの委託料等の財源は、平成26年度～28年度までは福島県地域づくり総合支援事業の助成を受けながら実施。平成29年度はアサヒグループの助成を受けながら実施。

利用者負担は年会費として利用世帯1件につき低額の自己負担があるのみバス運行当初は町外から来た訪問販売で腐敗した食品を売られるなどの被害を受けた方も居たようであったが、バスの運行によりそのような業者から買い物をする必要がなくなったため、そのような業者が販売に来ることはなくなった。商店は●の地点にのみあるため、自家用車などの交通手段を持っていない方、特に高齢世帯の方は買い物に行くためにはデマンドタクシーを使用する以外の選択肢がなかったが、バスの運行により、隣人と話をしながら買い物に行けるため、交流そのものを楽しんでおられる方も多くおられます。



成果と課題

取組の成果

- 一人では買い物ができない方が介助のもと買い物を行うことができ、住民同士の見守りの効果がある。
- 高齢者やボランティアの方との交流が広がり、サロン等の活動の場への展開へとつながっていった。
- 消費者被害の低減へとつながった。

今後の展望

- 町内における消費が少なくなってきたこともあり、商店の営業そのものが継続されない可能性も一時期出てしまったことにより、今後の買い物弱者に対する支援の検討を行っている。
- 県やアサヒグループなどからの助成のもと買い物支援バスを運行しているのが現状であるが、今後運営していくに当たり、運営費用や自己負担について課題がある。

